



## モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

情報提供資料/2022年3月  
追加型投信/内外/株式

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

## 今、改めて考えたいプレミアム企業という選択肢

本資料では、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)」を「為替ヘッジあり」、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)」を「為替ヘッジなし」、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」を「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」を「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」、ならびにこれらを総称して「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」または「当ファンド」、また略称の「グロプレ」ということがあります。

平素より、グロプレをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。グロプレは、世界各国の株式のうち、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」に投資を行います。2022年初来の先進国株式市場は、インフレの高止まりを背景とした利上げペースの加速懸念やロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学リスク等を背景に、値動きの荒い展開が続いています。本資料ではこうした、不透明感漂う投資環境下において、プレミアム企業に集中投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指すファンドであるグロプレの魅力についてご紹介いたします。

## 本資料でお伝えしたい3つのポイント

### I マクロ環境の動向 ~マーケットの2つの変化~

2021年末以降、これまで相場をけん引してきたグロース株式中心に株価は下落基調にあります。インフレの高止まりを背景に、米国においては利上げペースの加速等が懸念されており、株式市場には不透明感が漂っていると考えられます。

### II 重要となる価格決定力のある企業の選別

企業にとってインフレは、製品を作るための原材料や輸送費等のコスト上昇につながるため、利益を圧迫する要因になり得ます。その場合、企業はコストの上昇分を販売価格に転嫁（値上げ）できなければ、利益が減少してしまうため、利益の減少を防ぐためには値上げが不可欠であり、インフレ環境下での株式投資においては価格決定力のある企業の選別が重要になると考えられます。

### III プレミアム企業という選択肢

当ファンドの保有銘柄を見ると、知名度が高い、あるいは日常生活でよく使われるブランドを有するなど、馴染み深い銘柄が多いことがわかります。簡単に真似できないブランド力や、替えのきかないネットワークを確立した企業には価格決定力があるため、景気や市場環境に左右されにくく、着実に利益を増加させることが可能だと考えられます。



10周年記念特設サイト公開中！

[https://www.am.mufj.jp/lp/msgp\\_10th](https://www.am.mufj.jp/lp/msgp_10th)



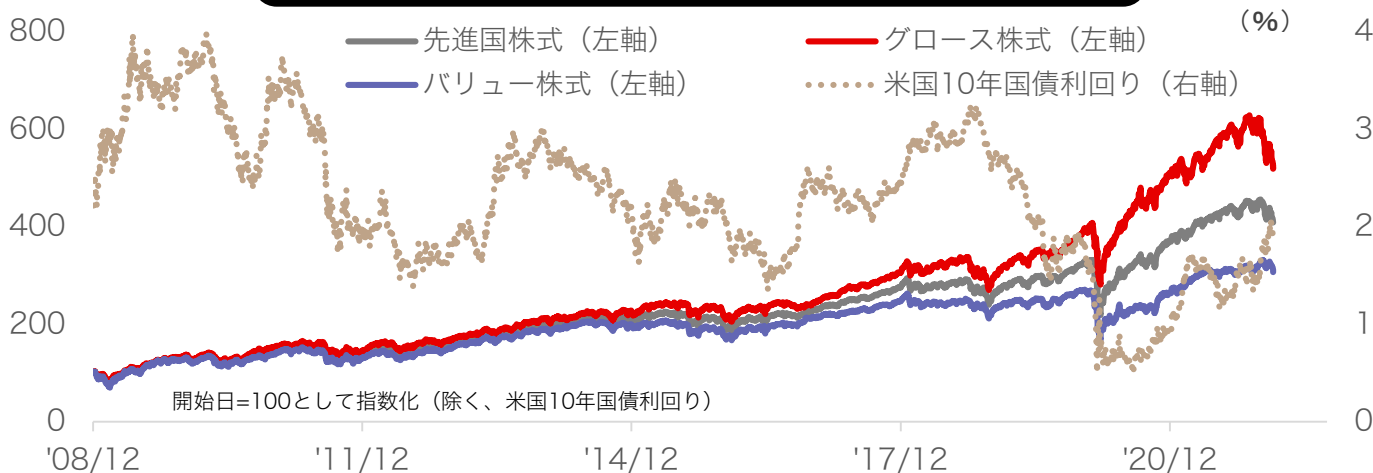
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

## I マクロ環境の動向 ～マーケットの2つの変化～

## 1、不透明感漂う株式市場

リーマン・ショック以降、グロース株式中心に株価は上昇しました。特に、コロナ・ショック以降は金利の一段の低下等を背景に、グロース株式の上昇が加速しました。一方で、2021年末以降は、金利の上昇等を背景に株価が下落基調にある等、足元では不透明感が漂っていると考えられます。

先進国株式と各ファクター指数のパフォーマンス、米国10年国債利回り



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：2008年12月31日～2022年2月24日、日次

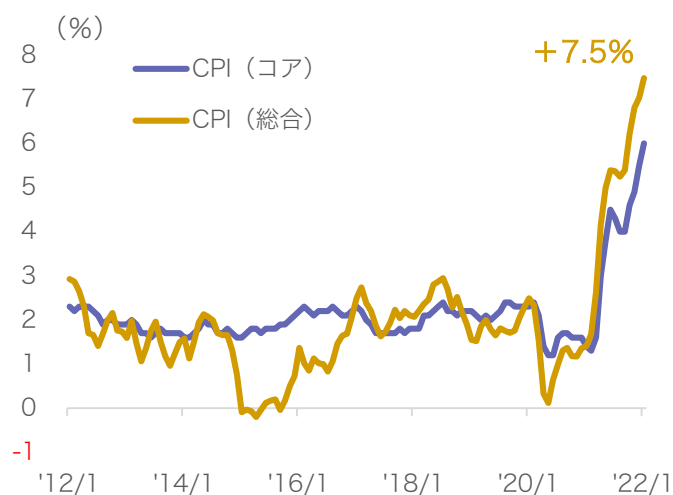
・先進国株式はMSCI ワールド インデックス、バリューストックはMSCI ワールド バリューストック、グロース株式はMSCI ワールド グロースインデックス (いずれも税引き後配当込み米ドルベース) を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 2、高まるインフレ懸念

需給逼迫やロシアの軍事侵攻によるウクライナ情勢悪化に伴う原油高等を背景に、インフレが高止まりしています。米国においては、2022年1月の消費者物価指数 (総合、前年同月比) が+7.5%と40年ぶりの高水準になる等、市場ではインフレ抑制に向けた利上げペースの加速が懸念されています。

米国 消費者物価指数 (CPI、前年同月比)

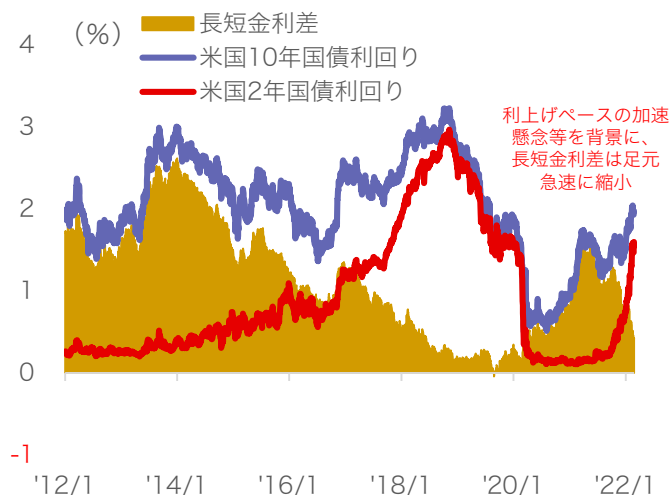


出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

期間：2012年1月～2022年1月、月次

・コアは食品、エネルギー除く

米国 長短金利



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

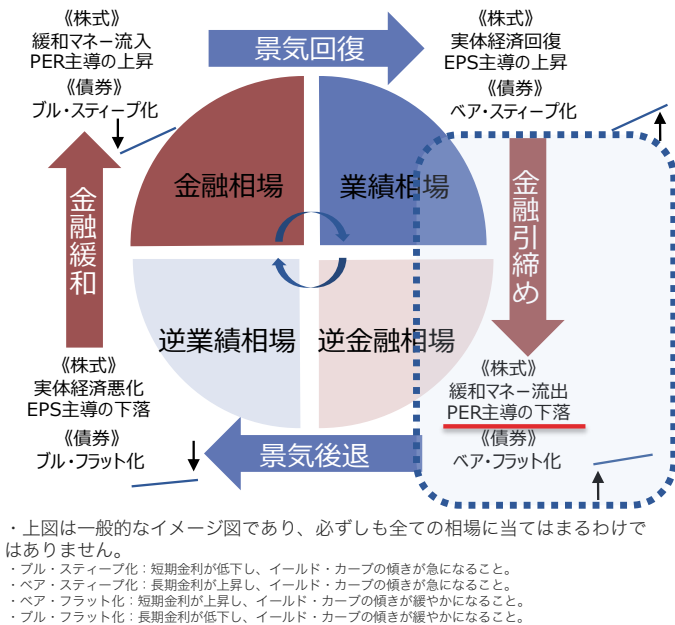
期間：2012年1月2日～2022年2月24日、日次

・長短金利差は、米国10年国債利回り-米国2年国債利回り

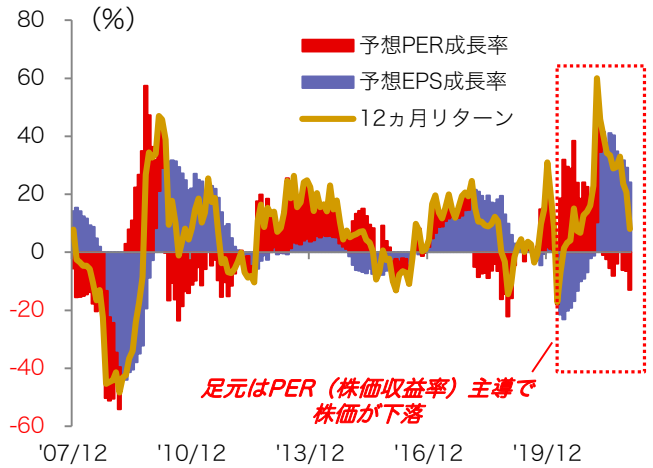
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

インフレの高止まりを警戒し、米国においては利上げペースの加速が懸念されています。イールド・カーブのベア・フラット化による長短金利差の逆転は、リセッション（景気後退）の前兆とも言われており、市場サイクルの転換点に向けて株式投資においてはリスクへの備えも必要だと考えられます。

市場サイクルのイメージ図



(ご参考) 先進国株式の12ヵ月リターン要因分解

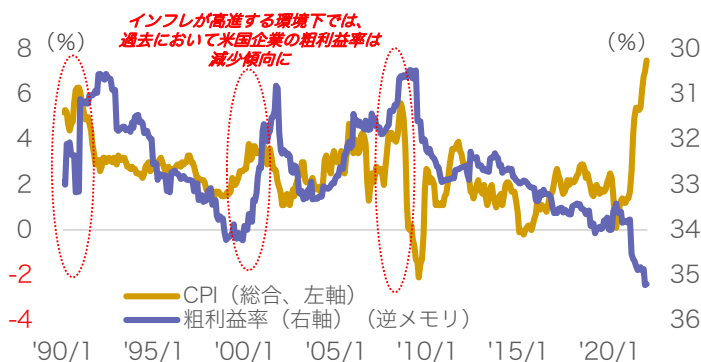


出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
 期間：2007年12月～2022年1月、月次  
 ・先進国株式はMSCI ワールド インデックス（米ドルベース）を使用しています。  
 ・成長率は前年同月比。  
 ・指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。  
 ・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

II 重要となる価格決定力のある企業の選別

企業にとってインフレは、製品を作るための原材料や輸送費等のコスト上昇につながるため、利益を圧迫する要因になり得ます。その場合、企業はコストの上昇分を販売価格に転嫁（値上げ）できなければ、利益が減少してしまうため、利益の減少を防ぐためには値上げが必要になります。一方で、すべての企業が値上げを実行できるわけではないと考えます。なぜなら、企業や製品のブランド力やマーケットシェアなど、総合的な競争優位性を背景とした「価格決定力」が無ければ、顧客離れを引き起こしてしまい、結果として売上の減少につながると考えるからです。実際に過去のインフレ局面においては、コストの上昇もしくは売上の減少を背景に米国株式全体で見ると粗利益率は減少傾向にありました。インフレの高止まりが懸念される環境下での株式投資においては、「価格決定力」を有する企業の選別が重要になると考えられます。

米国 消費者物価指数 (CPI総合、前年同月比)と  
 米国株式 (S&P500指数) の粗利益率



粗利益率とは、売上高に対する売上総利益（売上高－売上原価）の割合のこと。一般に、代替商品やサービスの選択肢が多い分野では価格競争が加熱するため、ブランド力のある商品や付加価値の高い商品を扱っている**価格決定力のある企業ほど粗利益率は相対的に大きくなる傾向にある**と考えられます。

出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：1990年1月～2022年1月、月次  
 ・指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## III プレミアム企業という選択肢

## プレミアム企業とは？

## 当ファンドにおけるプレミアム企業

高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

## ◆当ファンドで選ばれる企業の特徴

## 👑 高いブランド力

簡単に真似できないブランド力や、替えのきかないネットワークを確立した企業には**価格決定力**があるため、景気や市場環境に左右されにくく、着実に利益を増加させることができます。

## 👑 高い利益率

粗利益率や投下資本利益率\*などが継続的に高い企業であれば、持続的に利益を増やすことができ、長期的な株価の上昇につながると考えます。

## 👑 潤沢なフリー・キャッシュフロー

潤沢なフリー・キャッシュフロー（企業が自由に使用できる資金）を有効に活用することができる企業であれば、企業価値の中長期的な成長に結びつけることができると考えます。

\* 投下資本利益率とは、企業が事業活動のために投じた資金から、どれくらいの利益を生み出したかを示す指標です。

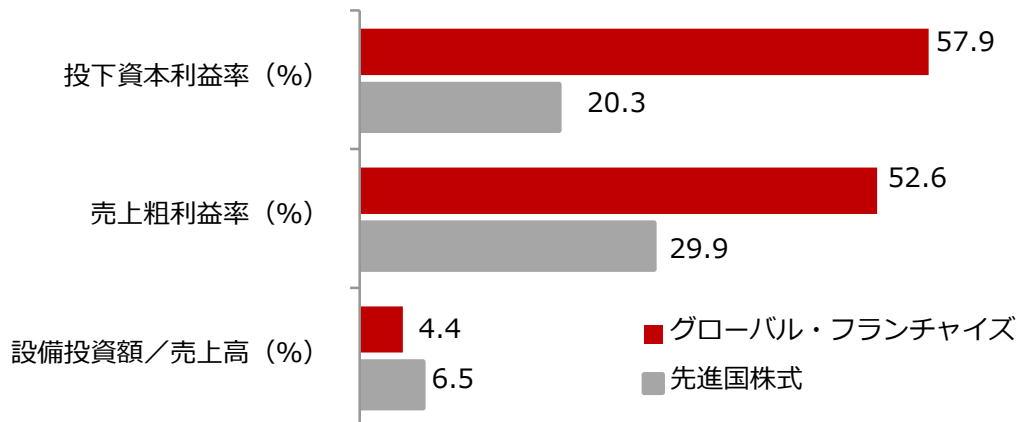
## 1、高いクオリティ特性

持続的かつ安定的な成長が可能な企業は多くありません。これらの企業は特定の分野(セクター)に集中して見られます。グローバル・フランチャイズ運用戦略\*（以下、グローバル・フランチャイズ）は高クオリティなプレミアム企業への集中投資の結果、投下資本利益率や売上高粗利益率が先進国株式と比較して高くなっています。

\* 「モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープンマザーファンド（以下、マザーファンド）」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用されているファンドの運用戦略のことであり、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いており、当ファンドの運用実績とは異なります。

## (ご参考) グローバル・フランチャイズにおける高いクオリティ特性

下記は、グローバル・フランチャイズの代表口座のポートフォリオです。したがって、当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 時点：2022年1月末時点  
 ・それぞれ金融セクターを除く直近値。計算方法：グローバル・フランチャイズ、先進国株式ともに、(分子となる数値を加重した上で合計) / (分母となる数値を加重した上で合計)。・投下資本利益率=EBITA / (有形固定資産+運転資金)、金融セクターを除く。EBITAは税引き前・利払い前・無形資産減価償却前の利益。投下資本利益率の計算方法は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの運用チームが企業の営業の継続のために必要な資本に対する利益率を重視し、ROOCE (Return on Operating Capital Employed)を用いて計算しており、一般的な計算方法とは異なります。そのため、一般的な計算方法で計算された投下資本利益率とは結果が異なる場合があります。・先進国株式は、市況データの参考として記載しています。MSCI ワールド インデックスを使用しています。MSCI ワールド インデックスは、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

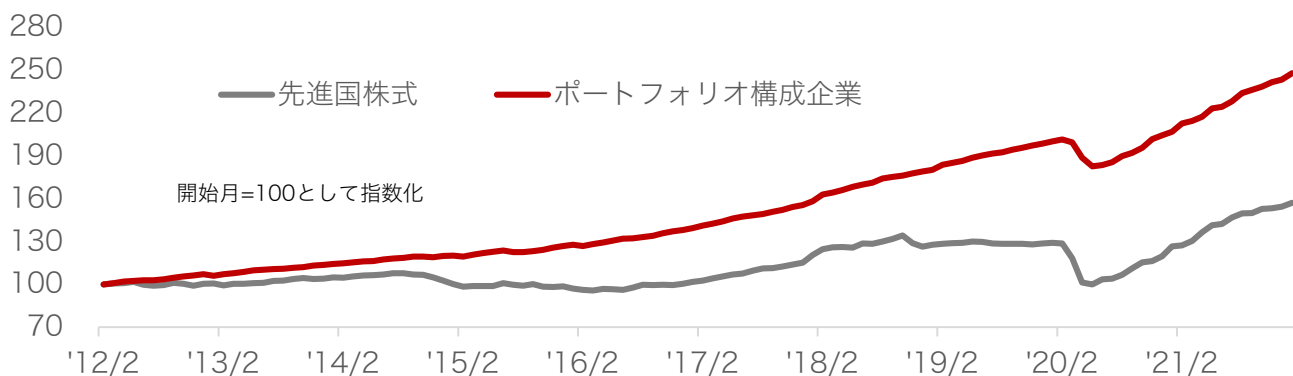
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## III プレミアム企業という選択肢

## 2、安定的な利益成長

当ファンドは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待されるプレミアム企業に集中投資を行います。過去においてプレミアム企業の利益は、景気動向に左右されにくいことから、市場全体より安定的に増幅し続けてきました。

2022年1月末時点の当ファンドのポートフォリオ構成企業（プレミアム企業）と先進国株式の予想EPS



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：2012年2月～2022年1月、月次

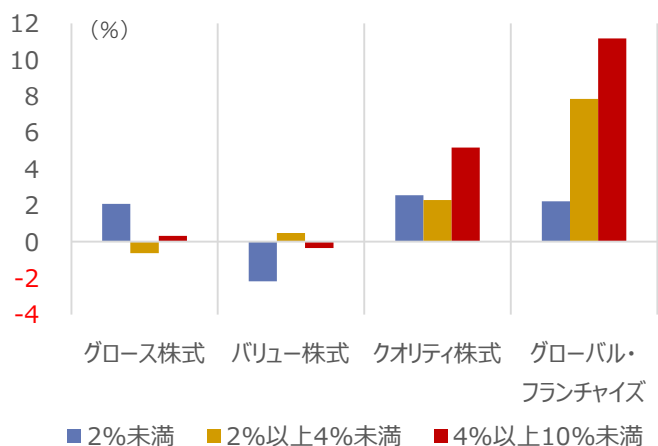
・先進国株式はMSCI ワールド インデックスを使用しています。なお同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。ポートフォリオ構成企業は2022年1月末時点の当ファンド組入銘柄のデータが取得可能な12ヵ月先予想EPS成長率を月次で単純平均して算出。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

## 3、インフレ局面での相対的な優位性

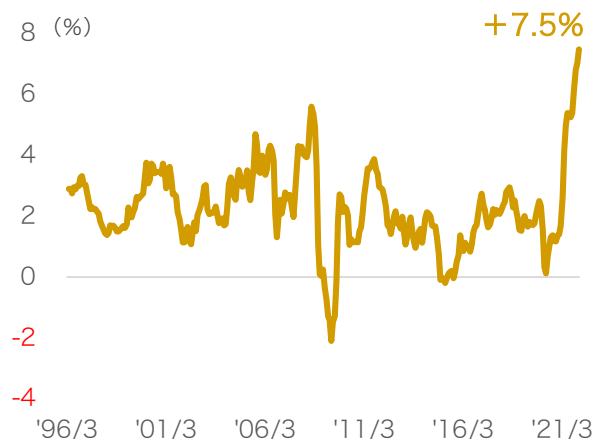
過去のインフレ水準別のパフォーマンスを見ると、グローバル・フランチャイズのパフォーマンスは、組入企業の価格決定力等を背景にインフレ時においても比較的堅調なパフォーマンスとなりました。

下記のグローバル・フランチャイズのパフォーマンスは、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズに関する留意事項は次頁をご覧ください。

(ご参考) グローバル・フランチャイズと各ファクター指数のインフレ水準別超過リターン



米国 消費者物価指数 (CPI、前年同月比)



出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

期間：1996年3月～2022年1月、月次

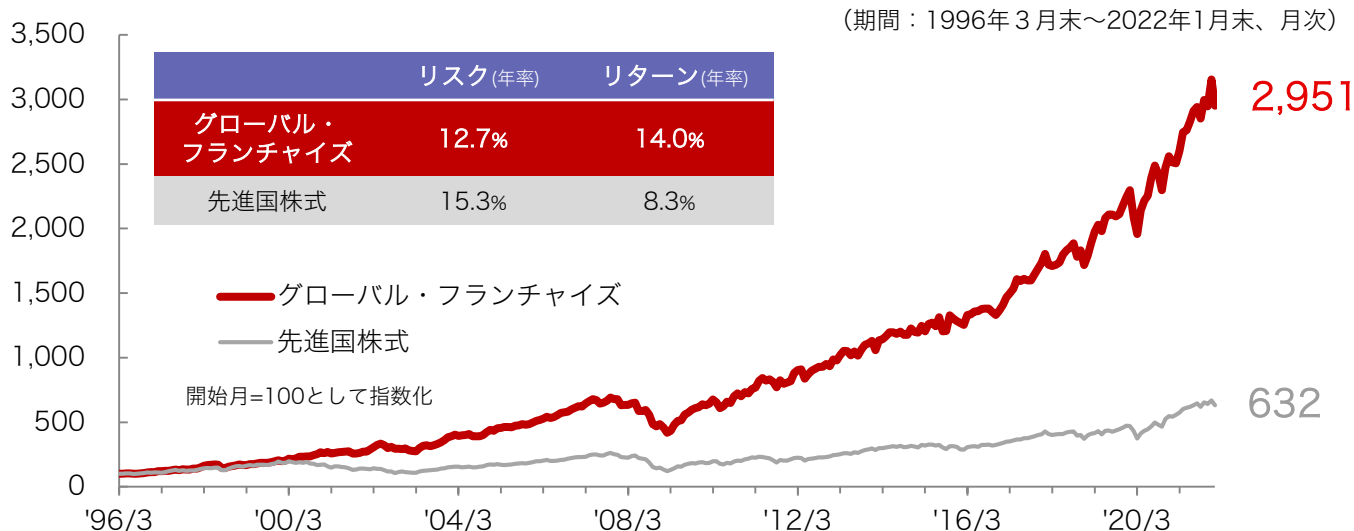
・超過リターンはいずれも対先進国株式（月次）・先進国株式はMSCI ワールド インデックス、バリュー株式はMSCI ワールド バリューインデックス、グロス株式はMSCI ワールド グロースインデックス、クオリティ株式はMSCI ワールド クオリティインデックス（いずれも税引後配当込み米ドルベース）を使用しています。なお同指数はいずれも、当運用戦略および当ファンドのベンチマークではありません。インフレ率は米国消費者物価指数（総合）の前年同月比を使用。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## (ご参考) グローバル・フランチャイズのパフォーマンス

当ファンドと同様の運用プロセスを用いている「モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット(以下、グローバル・フランチャイズ)」のパフォーマンスは、1996年3月の運用開始来、25年超で約30倍に達するなど、長期で良好な実績を残してきました。

## (ご参考) グローバル・フランチャイズのパフォーマンス推移(上段)と年次リターン(下段)



下表の赤枠は、グローバル・フランチャイズがマイナスリターンとなった年。

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
①当運用戦略	13%	26%	16%	25%	30%	2%	9%	29%	15%
②先進国株式	9%	16%	24%	25%	-13%	-17%	-20%	33%	15%
差(①-②)	4%	10%	-8%	0%	43%	19%	29%	-4%	0%

\*1996年は3～12月のリターンを掲載。

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
①当運用戦略	13%	23%	11%	-29%	32%	15%	10%	15%	21%
②先進国株式	9%	20%	9%	-41%	30%	12%	-6%	16%	27%
差(①-②)	4%	3%	2%	12%	2%	3%	16%	-0%	-6%

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
①当運用戦略	6%	7%	6%	27%	-1%	31%	14%	23%	-6%
②先進国株式	5%	-1%	8%	22%	-9%	28%	16%	22%	-5%
差(①-②)	1%	8%	-1%	5%	8%	3%	-2%	1%	-1%

\*2022年は1月のリターンを掲載。

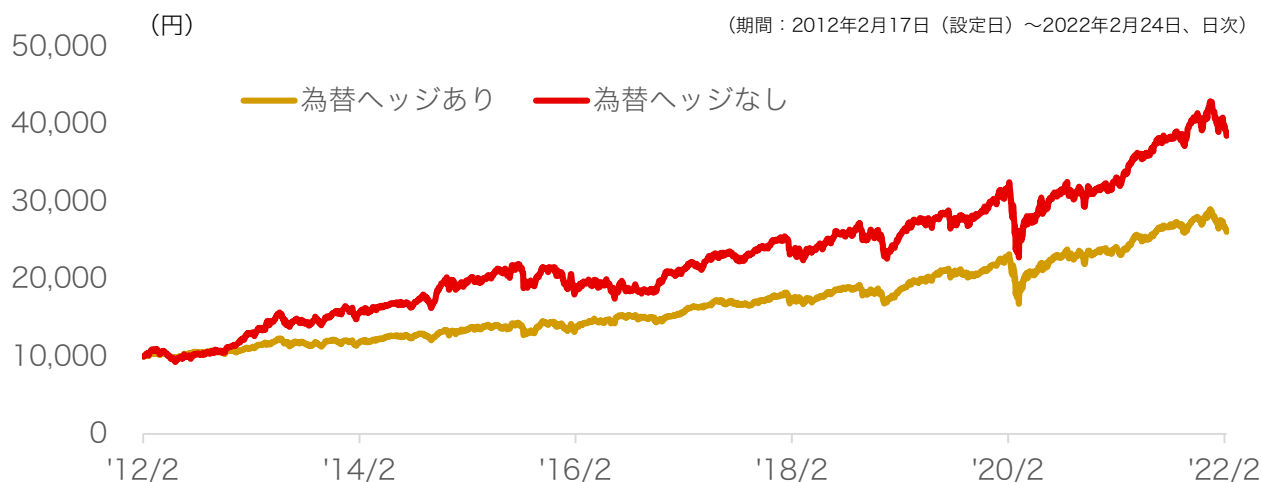
上記および前頁下段グラフは、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット\*(以下、グローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、当ファンドのマザーファンドの運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズの運用開始日は1996年3月31日。\*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。グローバル・フランチャイズのデータの算出基準は、2021年4月時点から変更されています。そのため一部過去データが変更されています。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)を使用しています。
- ・MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・パフォーマンス推移におけるリターンは月次騰落率の平均を年率換算(月次騰落率の平均×12)したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## 当ファンドの運用状況

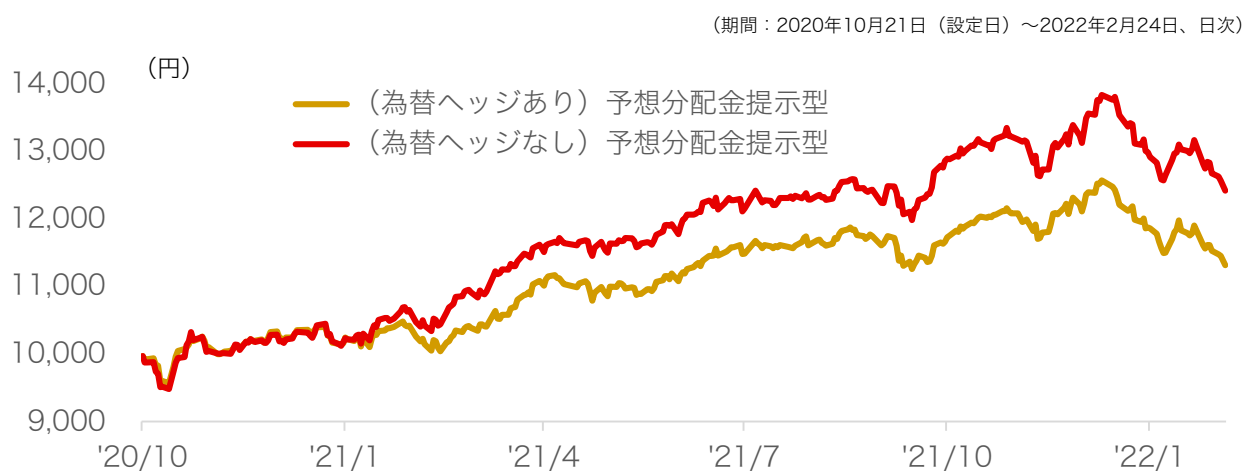
## 設定来のパフォーマンスの推移



## 直近5期分配金実績（1万口当たり、税引前）

	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	設定来累計
為替ヘッジあり	300円	400円	400円	400円	400円	3,500円
為替ヘッジなし	400円	500円	600円	500円	500円	4,800円

## 設定来のパフォーマンスの推移



## 直近5期分配金実績（1万口当たり、税引前）

	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	設定来累計
為替ヘッジあり (予想分配金提示型)	100円	100円	100円	100円	50円	990円
為替ヘッジなし (予想分配金提示型)	150円	150円	150円	100円	100円	1,340円

・パフォーマンスは、基準価額（分配金再投資）を使用しています。基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## 当ファンドの運用状況 (2022年1月末時点)

## 組入国・地域

国・地域	比率			
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
1 アメリカ	73.3%	74.7%	73.3%	73.8%
2 イギリス	9.7%	9.9%	9.7%	9.7%
3 フランス	5.3%	5.4%	5.3%	5.3%
4 ドイツ	4.2%	4.3%	4.2%	4.3%
5 オランダ	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
6 イタリア	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%

## 組入業種

業種	比率			
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
1 情報技術	30.0%	30.5%	29.9%	30.2%
2 生活必需品	28.3%	28.9%	28.3%	28.5%
3 ヘルスケア	22.6%	23.0%	22.6%	22.7%
4 資本財・サービス	6.4%	6.5%	6.4%	6.4%
5 金融	4.9%	5.0%	4.9%	4.9%
6 一般消費財・サービス	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%

## 組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 33銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率			
			為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	8.8%	9.0%	8.8%	8.9%
2 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	8.6%	8.7%	8.6%	8.6%
3 レキットベンキナー・グループ	イギリス	生活必需品	6.3%	6.4%	6.3%	6.3%
4 ビザ	アメリカ	情報技術	5.6%	5.7%	5.6%	5.7%
5 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	4.6%	4.7%	4.6%	4.6%
6 アクセンチュア	アメリカ	情報技術	4.5%	4.6%	4.5%	4.6%
7 サーマ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	4.4%	4.5%	4.4%	4.4%
8 アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	4.3%	4.4%	4.3%	4.4%
9 バクスターインターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	4.3%	4.4%	4.3%	4.3%
10 SAP	ドイツ	情報技術	4.2%	4.3%	4.2%	4.3%

・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。  
 ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS (世界産業分類基準) で分類しています。  
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

## 【本資料で使用している指数について】

＊クオリティ株式：低債務、安定的利益成長等の特徴を持つ指標面で総合的に質の高い(クオリティ)株式。グロース株式：将来の利益や株主資本の成長性が高いと判断される成長(グロース)株。バリュー株式：企業の利益・資産などの企業価値(バリュー)からみて、株価が割安と考えられる割安株。

●本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ

(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

●GICS (世界産業分類基準) : Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



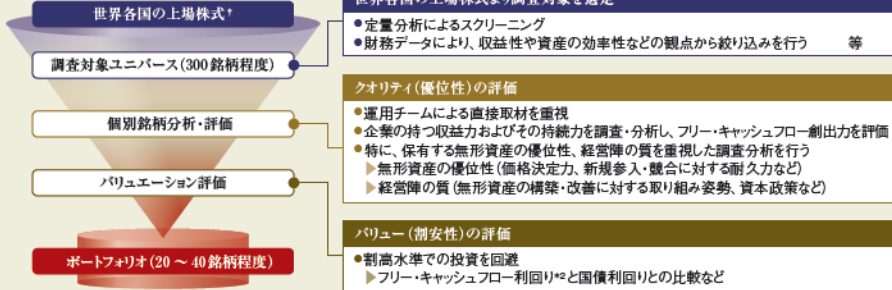
ファンドの目的 信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

**特色 1** 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。  
 ■ 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。  
※競争優位の無形資産は、競合他社と自社の製品・サービスを差別化することに寄与するため、収益力の源泉となり、また、競合他社による模倣や複製が困難であるため、収益力を持続させる役割を担います。

**特色 2** 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ<sup>※1</sup>を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。  
 ■ 収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

運用プロセス



↑金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式をいいます。  
 ※左記は2021年8月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。

- 原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。
  - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- \*1【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。  
 \*2【フリー・キャッシュフロー・利回り】 1株当たりフリー・キャッシュフロー/株価

**特色 3** モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。  
 ■ モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(所在地:英国ロンドン)は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの欧州拠点です。  
 ■ モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、世界各国に拠点を持つグローバル総合金融機関であるモルガン・スタンレーの資産運用部門で、株式運用において大手の資産運用グループの一つです。

**特色 4** 決算頻度(分配方針)や為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
		外貨建資産について、原則として対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。 <small>※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円の為替ヘッジを行うことがあります。</small>	外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
決算頻度	年1回 (毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日))	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)
	毎月 (毎月23日(休業日の場合は翌営業日))	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

<分配方針>

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、下記の全額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。  <small>※基準価額が右記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保障するものではありません。※右記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保障または示唆するものではありません。</small>

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万円当たり、税引前)	基準価額的水準等を勘案して決定
10,500円未満		
10,500円以上11,000円未満	50円	
11,000円以上12,000円未満	100円	
12,000円以上13,000円未満	150円	
13,000円以上14,000円未満	200円	
14,000円以上15,000円未満	250円	
15,000円以上	300円	

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ	ファミリーファンド方式により運用を行います。 ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。なお、当ファンドはモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。
----------	---

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## 為替変動リスク

## 「為替ヘッジあり」・「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

## 「為替ヘッジなし」・「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安)になれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高)になれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■ その他の留意点

- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

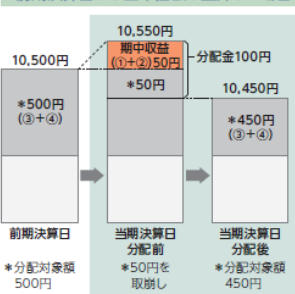
※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

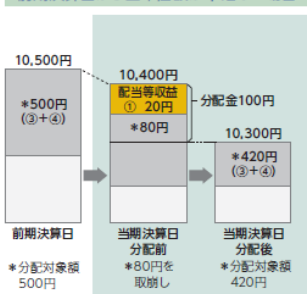
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

## 前期決算日から基準価額が上昇した場合



## 前期決算日から基準価額が下落した場合



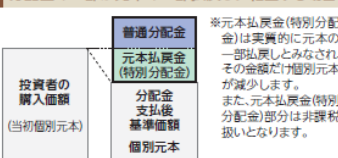
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

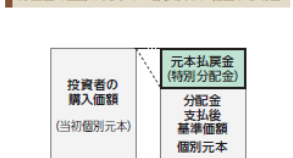
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



## お申し込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	<b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	<b>申込不可日</b> ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに販売会社受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他	<b>信託期間</b> ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 2037年2月20日まで(2012年2月17日設定) ■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型 2037年2月20日まで(2020年10月21日設定)
	<b>繰上償還</b> ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型 ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	<b>決算日</b> ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日) ■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型 毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
	<b>収益分配</b> ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 年1回の決算時に分配を行います。 ■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	<b>スイッチング</b> 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ファンドの費用

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	<b>信託財産留保額</b>	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.980%(税抜 年率1.800%)</b> をかけた額
	<b>その他の費用・手数料</b>	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)  
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)  
株式会社りそな銀行

販売会社(購入・換金の取扱い等)  
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00) ●ホームページアドレス:https://www.am.mufj.jp/

## 【本資料のご利用にあたっての注意事項】

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 販売会社一覧 (2022年2月24日時点)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		○	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン  
(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。